貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,320,895	流動負債	410,735
現金及び預金	729,461	買掛金	240,864
売掛金	385,886	未払金	101,834
前払金	72,567	前受金	64,693
商品	75	預り金	3,149
貯蔵品	150	未払法人税等	192
未収金	119,791		
関係会社預け金	12,993		
貸倒引当金	△30		
固定資産	303,588	固定負債	274,908
有形固定資産	50,578	退職給付引当金	262,833
建物	1,120	役員退職慰労引当金	12,075
建物附属設備	24,729		
工具器具備品	24,728		
		負債合計	685,643
		純資産の部	
無形固定資産	64,880	株主資本	938,839
ソフトウェア	59,282	資本金	90,000
電話加入権	5,597	利益剰余金	848,839
		利益準備金	22,500
投資その他の資産	188,129	任意積立金	170,000
投資有価証券	750	別途積立金	170,000
長期前払費用	6,349	繰越利益剰余金	656,339
保証金	50,156		
繰延税金資産	130,874		
		純資産合計	938,839
資産合計	1,624,483	負債・純資産合計	1,624,483

(注) 表示単位未満の金額はすべて切捨て表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物		24年
建物	附属設備		8年～17年
工具	器具備品		7年～20年

②ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

a有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

b無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の100%）に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度グループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。